



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
福

上場会社名 株式会社 南日本銀行 上場取引所
コード番号 8554 URL <https://nangin.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田中 暁爾
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 若松 丈 TEL 099-226-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,517	13.4	2,749	35.0	2,188	35.6
2024年3月期	14,565	△0.5	2,035	8.0	1,613	5.2

(注) 包括利益 2025年3月期 △231百万円 (- %) 2024年3月期 4,070百万円 (419.1%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	260.61	121.54	5.3	0.3	16.6
2024年3月期	183.76	85.70	4.0	0.2	13.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 0百万円 2024年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	830,086	40,763	4.9	4,139.46
2024年3月期	827,483	41,494	5.0	4,154.17

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,761百万円 2024年3月期 41,493百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	31,068	△8,016	△502	132,668
2024年3月期	△24,984	△1,937	△450	110,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	237	16.3	0.7
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	271	13.4	0.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		26.1	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△65.2	400	△73.5	41.52
通 期	1,800	△34.5	1,200	△45.1	134.14

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	7,768,890株	2024年3月期	7,916,490株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,159株	2024年3月期	10,111株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,826,308株	2024年3月期	7,970,520株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,177	14.4	2,713	35.9	2,153	36.6
2024年3月期	14,135	△0.4	1,995	5.0	1,575	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	256.22	119.63
2024年3月期	179.01	83.69

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	828,386	40,656	4.9	4,125.87
2024年3月期	825,761	41,412	5.0	4,143.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,656百万円 2024年3月期 41,412百万円

(注) 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末株式引受権－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	700	△64.8	400	△73.1	41.52
通 期	1,800	△33.6	1,200	△44.2	134.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(B 種優先株式)

	年間配当金						配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年 3 月期	—	0 00	—	175 00	175 00	175 00	148
2025年 3 月期	—	0 00	—	175 00	175 00	175 00	148
2026年 3 月期(予想)	—	0 00	—	175 00	175 00	175 00	148

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	2
（4）今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
（1）連結貸借対照表	4
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
（3）連結株主資本等変動計算書	8
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	10
（5）連結財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（会計方針の変更）	12
（会計上の見積りの変更）	12
（セグメント情報）	12
（有価証券関係）	12
（1株当たり情報）	15
（重要な後発事象）	15
4. 個別財務諸表	
（1）貸借対照表	16
（2）損益計算書	19
（3）株主資本等変動計算書	21
5. その他	
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増大などを受け、緩やかな回復基調が見られます。一方で、物価上昇の継続や為替変動の影響、アメリカの政策動向などによる経済環境への影響も懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

鹿児島県経済におきましても、インバウンドによる外国人観光客の増加等により、観光・宿泊関連において、持ち直しの動きが見られますが、資材費・燃料費の高止まりや労働力不足の影響等に、引き続き注意が必要な状況にあります。

このような環境のもと、私ども南日本銀行グループは、「“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる」というパーパスのもと、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務(新販路開拓支援業務)による本業支援及び経営改善支援等に取り組んでまいりました。また、コーポレートメッセージに「話せるところ 頼れるところ」を掲げており、これまで以上に事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添うことで、地域経済の回復・活性化に貢献できるよう取り組んでまいります。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金及び株式等売却益の増加等により、前連結会計年度に比べ、19億52百万円増加し、165億17百万円となりました。

また、経常費用は、経費は減少したものの与信関係費用が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ、12億37百万円増加し、137億67百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億14百万円増加し、27億49百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億75百万円増加し、21億88百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

[主要勘定の状況]

預金は、前連結会計年度末に比べ6億円減少し、7,759億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ88億円増加し、5,920億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ53億円増加し、899億円となりました。

[自己資本比率(国内基準)]

連結自己資本比率は、9.50%となり、前年同期比1.24ポイント上昇しました。

単体自己資本比率は、9.49%となり、前年同期比1.23ポイント上昇しました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金（日銀預け金除く）の減少等により310億68百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により80億16百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により5億2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ225億48百万円増加し、1,326億68百万円となりました。

（4）今後の見通し

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、2025年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関係費用は通期で9億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	142,855	137,225
金銭の信託	390	389
有価証券	84,637	89,910
貸出金	583,201	592,049
外国為替	9	9
リース債権及びリース投資資産	1,405	1,564
その他資産	8,884	1,591
有形固定資産	11,715	11,334
建物	2,280	2,164
土地	8,472	8,258
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	962	912
無形固定資産	352	551
ソフトウェア	300	490
その他の無形固定資産	51	60
退職給付に係る資産	310	343
繰延税金資産	486	1,535
支払承諾見返	3,934	3,890
貸倒引当金	△10,699	△10,309
資産の部合計	827,483	830,086
負債の部		
預金	776,574	775,914
その他負債	3,651	7,730
退職給付に係る負債	64	—
睡眠預金払戻損失引当金	57	35
偶発損失引当金	537	593
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,157
支払承諾	3,934	3,890
負債の部合計	785,989	789,322

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,310	5,191
利益剰余金	18,742	20,648
自己株式	△13	△8
株主資本合計	37,390	39,182
その他有価証券評価差額金	1,704	△671
土地再評価差額金	2,410	2,273
退職給付に係る調整累計額	△13	△22
その他の包括利益累計額合計	4,102	1,578
非支配株主持分	1	1
純資産の部合計	41,494	40,763
負債及び純資産の部合計	827,483	830,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	14,565	16,517
資金運用収益	12,599	12,972
貸出金利息	11,163	11,312
有価証券利息配当金	873	1,014
預け金利息	157	323
その他の受入利息	406	321
役務取引等収益	1,518	1,615
その他業務収益	18	5
その他経常収益	428	1,923
償却債権取立益	1	2
金銭の信託運用益	8	—
その他の経常収益	418	1,921
経常費用	12,530	13,767
資金調達費用	116	576
預金利息	75	526
その他の支払利息	41	49
役務取引等費用	1,722	1,810
その他業務費用	172	650
営業経費	9,626	9,400
その他経常費用	892	1,329
貸倒引当金繰入額	570	957
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	321	372
経常利益	2,035	2,749
特別利益	2	31
固定資産処分益	2	31
特別損失	31	42
固定資産処分損	31	14
減損損失	—	28
税金等調整前当期純利益	2,007	2,738
法人税、住民税及び事業税	286	630
法人税等調整額	107	△80
法人税等合計	393	550
当期純利益	1,613	2,188
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,613	2,188

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,613	2,188
その他の包括利益	2,456	△2,419
その他有価証券評価差額金	2,268	△2,376
土地再評価差額金	—	△33
退職給付に係る調整額	187	△9
包括利益	4,070	△231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,069	△231
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,351	5,548	17,478	△153	36,224
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,613		1,613
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の消却		△238		238	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△238	1,263	140	1,165
当期末残高	13,351	5,310	18,742	△13	37,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△564	2,410	△200	1,646	0	37,872
当期変動額						
剰余金の配当						△349
親会社株主に帰属する当期純利益						1,613
自己株式の取得						△97
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,268	—	187	2,456	0	2,456
当期変動額合計	2,268	—	187	2,456	0	3,622
当期末残高	1,704	2,410	△13	4,102	1	41,494

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,351	5,310	18,742	△13	37,390
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
親会社株主に帰属する当期純利益			2,188		2,188
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の消却		△118		118	—
土地再評価差額金の取崩			103		103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△118	1,906	4	1,792
当期末残高	13,351	5,191	20,648	△8	39,182

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,704	2,410	△13	4,102	1	41,494
当期変動額						
剰余金の配当						△385
親会社株主に帰属する当期純利益						2,188
自己株式の取得						△114
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,376	△137	△9	△2,523	0	△2,523
当期変動額合計	△2,376	△137	△9	△2,523	0	△731
当期末残高	△671	2,273	△22	1,578	1	40,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,007	2,738
減価償却費	1,177	988
減損損失	—	28
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	△908	△389
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△22	△16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△60	△94
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△33	△22
偶発損失引当金の増減（△）	30	55
資金運用収益	△12,599	△12,972
資金調達費用	116	576
有価証券関係損益（△）	175	△826
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△8	0
固定資産処分損益（△は益）	28	△17
貸出金の純増（△）減	△4,724	△8,848
預金の純増減（△）	△488	△659
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△22,900	—
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	4,691	28,179
外国為替（資産）の純増（△）減	△0	0
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△6	△159
資金運用による収入	12,464	12,861
資金調達による支出	△122	△384
その他	△3,670	10,350
小計	△24,853	31,386
法人税等の支払額	△190	△318
法人税等の還付額	59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,984	31,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,812	△32,123
有価証券の売却による収入	4,446	7,517
有価証券の償還による収入	4,195	16,885
有形固定資産の取得による支出	△594	△165
有形固定資産の売却による収入	2	255
無形固定資産の取得による支出	△175	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△8,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△352	△388
自己株式の取得による支出	△97	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450	△502
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△27,372	22,548
現金及び現金同等物の期首残高	137,492	110,119
現金及び現金同等物の期末残高	110,119	132,668

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（会計方針の変更）

該当ありません。

（会計上の見積りの変更）

該当ありません。

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

① 売買目的有価証券(2025年3月31日)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	—

② 満期保有目的の債券(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	200	200	0
	小計	200	200	0
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	659	647	△12
	小計	659	647	△12
合計		859	848	△11

③ その他有価証券(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6,504	4,143	2,360
	債券	5,598	5,596	1
	国債	4,498	4,496	1
	地方債	1,000	1,000	0
	社債	100	99	0
	その他	1,010	909	101
	小計	13,113	10,649	2,463
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	666	773	△106
	債券	64,993	67,016	△2,023
	国債	24,367	24,918	△550
	地方債	29,550	30,699	△1,149
	社債	11,075	11,399	△323
	その他	8,683	10,125	△1,442
	小計	74,343	77,916	△3,572
合計		87,457	88,566	△1,108

④ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当ありません。

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,419	1,602	25
債券	188	—	11
社債	188	—	11
その他	4,955	61	734
合計	7,563	1,663	771

⑥ 保有目的を変更した有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当ありません。

⑦ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

① 時価の下落率が50%以上の場合。

② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。

イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。

ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。

③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,154.17	4,139.46
1株当たり当期純利益	円	183.76	260.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	85.70	121.54

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,613	2,188
普通株主に帰属しない金額	百万円	148	148
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	148	148
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,464	2,039
普通株式の期中平均株式数	千株	7,970	7,826
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	148	148
うち優先株式に係る金額	百万円	148	148
普通株式増加数	千株	10,855	10,179
うち優先株式	千株	10,855	10,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	142,855	137,225
現金	17,656	14,397
預け金	125,199	122,827
金銭の信託	390	389
有価証券	84,666	89,938
国債	19,538	28,866
地方債	27,351	30,550
社債	14,937	12,035
株式	9,660	8,300
その他の証券	13,177	10,185
貸出金	583,501	592,299
割引手形	1,482	1,797
手形貸付	18,466	17,585
証書貸付	506,022	509,459
当座貸越	57,530	63,457
外国為替	9	9
外国他店預け	9	9
その他資産	7,923	901
未決済為替貸	171	115
未収収益	406	477
その他の資産	7,345	307
有形固定資産	11,695	11,320
建物	2,280	2,164
土地	8,472	8,258
リース資産	30	27
その他の有形固定資産	911	870
無形固定資産	349	550
ソフトウェア	298	489
その他の無形固定資産	51	60
前払年金費用	522	539
繰延税金資産	480	1,525
支払承諾見返	3,934	3,890
貸倒引当金	△10,567	△10,203
資産の部合計	825,761	828,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	776,776	776,149
当座預金	13,691	11,758
普通預金	416,051	420,521
貯蓄預金	2,313	2,267
通知預金	889	812
定期預金	334,417	331,755
定期積金	8,212	7,334
その他の預金	1,200	1,699
その他負債	1,617	5,741
未決済為替借	276	153
未払法人税等	175	503
未払費用	218	413
前受収益	374	433
給付補填備金	0	1
リース債務	30	27
資産除去債務	18	18
その他の負債	522	4,188
退職給付引当金	257	162
睡眠預金払戻損失引当金	57	35
偶発損失引当金	537	593
再評価に係る繰延税金負債	1,169	1,157
支払承諾	3,934	3,890
負債の部合計	784,349	787,730

（単位：百万円）

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,351	13,351
資本剰余金	5,323	5,204
資本準備金	4,250	4,250
その他資本剰余金	1,073	954
利益剰余金	18,635	20,507
利益準備金	1,488	1,565
その他利益剰余金	17,147	18,941
繰越利益剰余金	17,147	18,941
自己株式	△13	△8
株主資本合計	37,296	39,054
その他有価証券評価差額金	1,704	△672
土地再評価差額金	2,410	2,273
評価・換算差額等合計	4,115	1,601
純資産の部合計	41,412	40,656
負債及び純資産の部合計	825,761	828,386

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	14,135	16,177
資金運用収益	12,199	12,655
貸出金利息	11,168	11,316
有価証券利息配当金	873	1,014
預け金利息	157	323
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,501	1,597
受入為替手数料	493	510
その他の役務収益	1,008	1,087
その他業務収益	18	5
国債等債券売却益	18	5
その他経常収益	416	1,919
償却債権取立益	1	2
株式等売却益	88	1,658
金銭の信託運用益	8	—
その他の経常収益	318	258
経常費用	12,139	13,464
資金調達費用	75	526
預金利息	75	526
役務取引等費用	1,721	1,809
支払為替手数料	45	47
その他の役務費用	1,676	1,762
その他業務費用	172	650
外国為替売買損	13	0
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	150	629
国債等債券償還損	8	20
営業経費	9,268	9,135
その他経常費用	902	1,341
貸倒引当金繰入額	607	982
株式等売却損	150	164
金銭の信託運用損	—	0
その他の経常費用	144	194
経常利益	1,995	2,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益	2	31
固定資産処分益	2	31
特別損失	31	42
固定資産処分損	31	14
減損損失	—	28
税引前当期純利益	1,967	2,702
法人税、住民税及び事業税	284	629
法人税等調整額	107	△80
法人税等合計	392	548
当期純利益	1,575	2,153

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409
当期変動額							
剰余金の配当						△349	△349
当期純利益						1,575	1,575
利益準備金の積立					69	△69	－
自己株式の取得							
自己株式の消却			△238	△238			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△238	△238	69	1,155	1,225
当期末残高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	36,168	△564	2,410	1,846	38,015
当期変動額						
剰余金の配当		△349				△349
当期純利益		1,575				1,575
利益準備金の積立		－				－
自己株式の取得	△97	△97				△97
自己株式の消却	238	－				－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,268	－	2,268	2,268
当期変動額合計	140	1,127	2,268	－	2,268	3,396
当期末残高	△13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635
当期変動額							
剰余金の配当						△385	△385
当期純利益						2,153	2,153
利益準備金の積立					77	△77	－
自己株式の取得							
自己株式の消却			△118	△118			
土地再評価差額金の取崩						103	103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△118	△118	77	1,794	1,871
当期末残高	13,351	4,250	954	5,204	1,565	18,941	20,507

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412
当期変動額						
剰余金の配当		△385				△385
当期純利益		2,153				2,153
利益準備金の積立		－				－
自己株式の取得	△114	△114				△114
自己株式の消却	118	－				－
土地再評価差額金の取崩		103				103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,376	△137	△2,513	△2,513
当期変動額合計	4	1,757	△2,376	△137	△2,513	△756
当期末残高	△8	39,054	△672	2,273	1,601	40,656

5. その他

役 員 の 異 動 （2025年6月25日付）

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他役員の異動

① 新任取締役候補

	ふる ぞの	まさ ひこ	
取 締 役	古 園	雅 彦	（ 現 執行役員 営業統括部長 ）

② 退任予定取締役

	たけ うち	てつ ひろ
取 締 役	竹 内	徹 裕 ※注

※注：竹内徹裕氏は、株式会社なんぎんキャピタルの代表取締役として留任予定です。

③ 新任監査役候補

	たに ぐち	ゆき ひこ	
監 査 役	谷 口	幸 彦	（ 現 人事総務部付 執行役員待遇 ）

	うえ の	そういちろう
監 査 役	上 野	総 一 郎
(社外監査役)		

④ 退任予定監査役

	はま ぐち	なお や
監 査 役	濱 口	直 也

	なが やま	あり のり
監 査 役	永 山	在 紀
(社外監査役)		

⑤ 昇任予定取締役

	よし だめ	まさ ひこ	
常務取締役	吉 留	昌 彦	（ 現 取締役 ）

	いわ した	ゆき とし	
常務取締役	岩 下	幸 利	（ 現 取締役 ）

2025年6月25日開催予定の第117期定時株主総会及び総会終了後の取締役会において、正式に決定される予定です。

2025年6月25日付の新役員体制につきましては、25ページの役員体制をご覧ください。

新任取締役候補略歴

ふる ぞの まさ ひこ
古 園 雅 彦

1971年1月23日生
1993年4月 株式会社南日本銀行入行
2011年2月 同 出水支店長
2012年10月 同 鴨池支店長
2016年4月 同 国分支店長兼始良ブロック長
2019年7月 同 中央支店長兼鹿児島市内第一ブロック長
2021年4月 同 市場営業部長
2023年4月 同 執行役員本店営業部長兼天文館支店長
2024年4月 同 執行役員総合企画部長
2025年4月 同 執行役員営業統括部長
現在に至る

新任監査役候補略歴

たに ぐち ゆき ひこ
谷 口 幸 彦

1967年3月30日生
1989年4月 株式会社南日本銀行入行
2007年2月 同 始良支店長
2008年10月 同 審査部審査グループ審査役
2010年10月 同 枕崎支店長
2014年7月 同 脇田支店長兼鹿児島市内第二ブロック長
2019年6月 同 融資部 副部長
2021年4月 同 融資部 経営支援室長
2023年4月 同 執行役員 経営支援室長
2025年4月 同 人事総務部付 執行役員待遇
現在に至る

うえ の そういちろう
上 野 総 一 郎

1966年2月19日生
2005年11月 南国殖産株式会社入社
2005年12月 同 取締役 総務部長
2007年12月 同 取締役 総務部・人事部統括
2009年12月 同 常務取締役
2011年12月 同 取締役 常務執行役員
2020年12月 同 取締役 専務執行役員
2023年12月 同 代表取締役社長
現在に至る

ご参考

《 2025 年6月 25 日付 役員体制 》

2025 年 6 月 25 日に開催予定の第 117 期定時株主総会以降の南日本銀行の役員体制は以下を予定しております。

（1）取締役：9名

取締役頭取	田 中 暁 爾
専務取締役	正 野 和 広
常務取締役	吉 留 昌 彦（昇任）
常務取締役	岩 下 幸 利（昇任）
取締役	大 山 聡 穂
取締役	古 園 雅 彦（新任）
取締役（社外）	西 山 芳 久
取締役（社外）	逆 瀬 川 尚 文
取締役（社外）	山 縣 由 美 子

（2）監査役：4名

監査役（常勤）	谷 口 幸 彦（新任）
監査役（社外）	與 倉 昭 治
監査役（社外）	上 山 幸 正
監査役（社外）	上 野 総 一 郎（新任）

（3）執行役員：6名

執行役員	上 野 貴 史
執行役員	有 島 一 寛
執行役員	長 谷 大 士
執行役員	新 留 卓 也
執行役員	鯨 島 勝 昭
執行役員	若 松 丈

以 上

2025年 3 月期決算説明資料

目 次

I 2025年3月期決算			
1. 損益の状況	単体	-----	2
2. 資産・負債の状況			
(1) 貸出金	単体	-----	3
(2) 預金	単体	-----	3
(3) 有価証券	単体	-----	4
3. 預り資産の状況	単体	-----	4
4. 不良債権の状況	単体	-----	5
5. 自己資本比率の状況	単体	-----	5
II 2025年3月期決算の概況			
1. 損益状況 (単体)	単体	-----	6
2. 損益状況 (連結)	連結	-----	7
3. 業務純益	単体	-----	8
4. 利鞘	単体	-----	8
5. 有価証券関係損益			
(1) 国債等債券損益	単体	-----	8
(2) 株式等損益	単体	-----	8
6. 自己資本比率	単体・連結	-----	9
7. R O E	単体	-----	9
III 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単体・連結	-----	10
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	-----	11
3. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	-----	11
4. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	-----	11
5. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単体	-----	12
6. 自己査定結果	単体	-----	12
7. 不良債権関連			
(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単体	-----	13
(2) 最終処理と新規発生	単体	-----	13
8. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	-----	14
(2) 業種別リスク管理債権	単体	-----	14
(3) 消費者ローン残高	単体	-----	14
(4) 中小企業等に対する貸出金	単体	-----	14
9. 預金・貸出金の残高等			
(1) 預金、貸出金の残高・平残	単体	-----	15
(2) 預金の種類別内訳 (平均残高)	単体	-----	15
IV その他			
1. 役職員数及び店舗数			
(1) 役職員数	単体	-----	15
(2) 店舗数	単体	-----	15
2. 業績等予想	単体	-----	15
3. 有価証券の評価損益	連結	-----	16

I. 2025年3月期決算

1. 損益の状況(単体)

○コア業務粗利益

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加したことなどから、コア業務粗利益は、前期比26百万円増加し、119億16百万円となりました。

○コア業務純益

コア業務純益については、経費が前期比1億27百万円減少したことや、コア業務粗利益が増加したことなどから、前期比1億53百万円増加し、27億84百万円となりました。

○経常利益・当期純利益

経常利益については、前期比7億18百万円増加し、27億13百万円となりました。

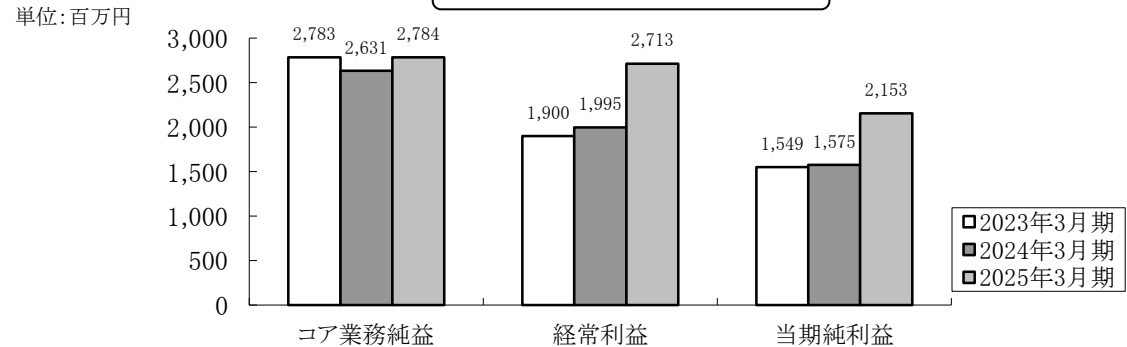
また、当期純利益は、前期比5億78百万円増加し、21億53百万円となりました。

(単位:百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
経常収益	16,177	2,042	14,135
業務粗利益	11,271	△ 478	11,749
コア業務粗利益	11,916	26	11,890
資金利益	12,129	5	12,124
(うち貸出金利息)	11,316	148	11,168
(うち有価証券利息配当金)	1,014	141	873
役務取引等利益	△ 211	9	△ 220
その他業務利益	△ 645	△ 492	△ 153
(うち国債等債券損益)	△ 644	△ 504	△ 140
経費	9,131	△ 127	9,258
人件費	5,230	2	5,228
物件費	3,331	△ 133	3,464
税金	569	4	565
コア業務純益	2,784	153	2,631
コア業務純益(除く投信解約損益)	2,668	129	2,539
一般貸倒引当金繰入額①	155	273	△ 118
業務純益	1,984	△ 625	2,609
臨時損益	729	1,342	△ 613
不良債権処理額②	985	131	854
株式関係損益	1,493	1,554	△ 61
その他の臨時損益	220	△ 82	302
経常利益	2,713	718	1,995
特別損益	△ 10	18	△ 28
税引前当期純利益	2,702	735	1,967
法人税等合計	548	156	392
当期純利益	2,153	578	1,575

与信関係費用(①+②)	1,140	404	736
-------------	-------	-----	-----

損益の推移(単体)



2. 資産・負債の状況(単体)

(1) 貸出金

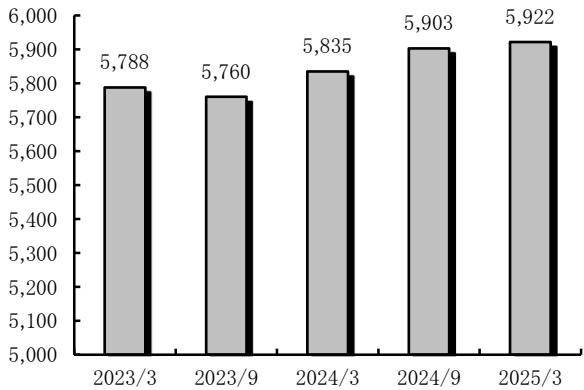
貸出金(期末残高)は、中小企業貸出の増加等により2024年3月末比 87億98百万円増加し、5,922億99百万円となりました。また、貸出金(平均残高)につきましても、2024年3月末比 108億34百万円増加し、5,871億62百万円となりました。

(単位:百万円)

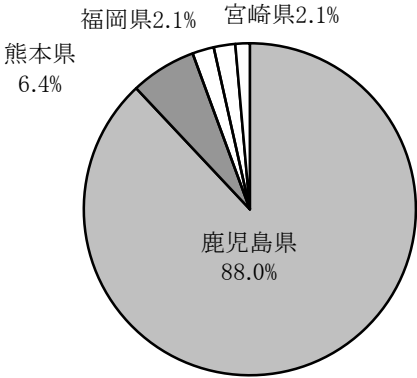
	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
貸出金(期末残高)	592,299	8,798	1,913	583,501	590,386
中小企業貸出	396,167	398	△ 1,999	395,769	398,166
消費者ローン	147,492	△ 3,362	△ 1,777	150,854	149,269
うち住宅ローン	119,519	△ 3,890	△ 1,987	123,409	121,506
うち個人ローン	27,973	528	210	27,445	27,763
その他	48,639	11,762	5,689	36,877	42,950
貸出金(平均残高)	587,162	10,834	3,028	576,328	584,134

単位:億円

貸出金期末残高の推移



貸出金残高の県別割合



(2) 預金

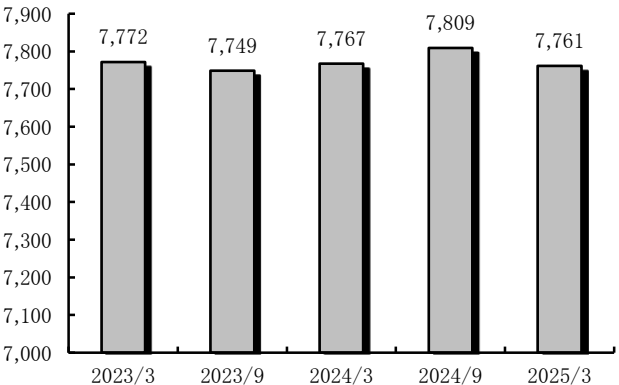
預金(期末残高)は、2024年3月末比 6億27百万円減少し、7,761億49百万円となりました。また、預金(平均残高)につきましても2024年3月末比 18億22百万円減少し、7,760億87百万円となりました。

(単位:百万円)

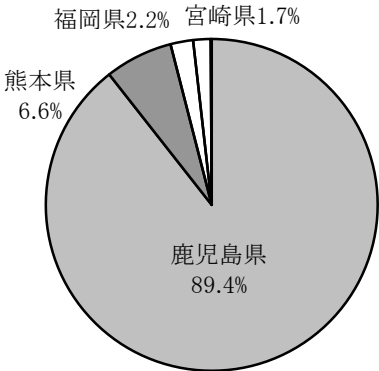
	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
預金(期末残高)	776,149	△ 627	△ 4,810	776,776	780,959
個人預金	536,793	△ 4,232	△ 331	541,025	537,124
法人預金	209,422	△ 3,160	△ 5,185	212,582	214,607
その他	29,933	6,766	706	23,167	29,227
預金(平均残高)	776,087	△ 1,822	△ 1,013	777,909	777,100

預金期末残高の推移

単位:億円



預金残高の県別割合



(3)有価証券

有価証券は、国債や地方債の増加等により、2024年3月末比 52億72百万円増加し、899億38百万円となりました。
その他有価証券評価差額は、2024年3月末比 33億85百万円減少し、11億8百万円の評価損となりました。

○有価証券残高 (単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
国債	28,866	9,328	6,878	19,538	21,988
地方債	30,550	3,199	1,790	27,351	28,760
社債	12,035	△ 2,902	△ 1,889	14,937	13,924
株式	8,300	△ 1,360	563	9,660	7,737
その他の証券	10,185	△ 2,992	△ 1,896	13,177	12,081
合計	89,938	5,272	5,446	84,666	84,492

○その他有価証券 (単位:百万円)

		2025年3月末				2024年3月末	2024年9月末
		時価	評価差額			評価差額	評価差額
				2024年3月末比	2024年9月末比		
株	式	7,169	2,254	△ 1,805	274	4,059	1,980
債	券	70,592	△ 2,021	△ 1,664	△ 1,535	△ 357	△ 486
	国債	28,866	△ 548	△ 612	△ 586	64	38
	地方債	30,550	△ 1,149	△ 902	△ 811	△ 247	△ 338
	社債	11,175	△ 323	△ 148	△ 137	△ 175	△ 186
そ	の他	9,694	△ 1,341	83	382	△ 1,424	△ 1,723
合	計	87,455	△ 1,108	△ 3,385	△ 879	2,277	△ 229

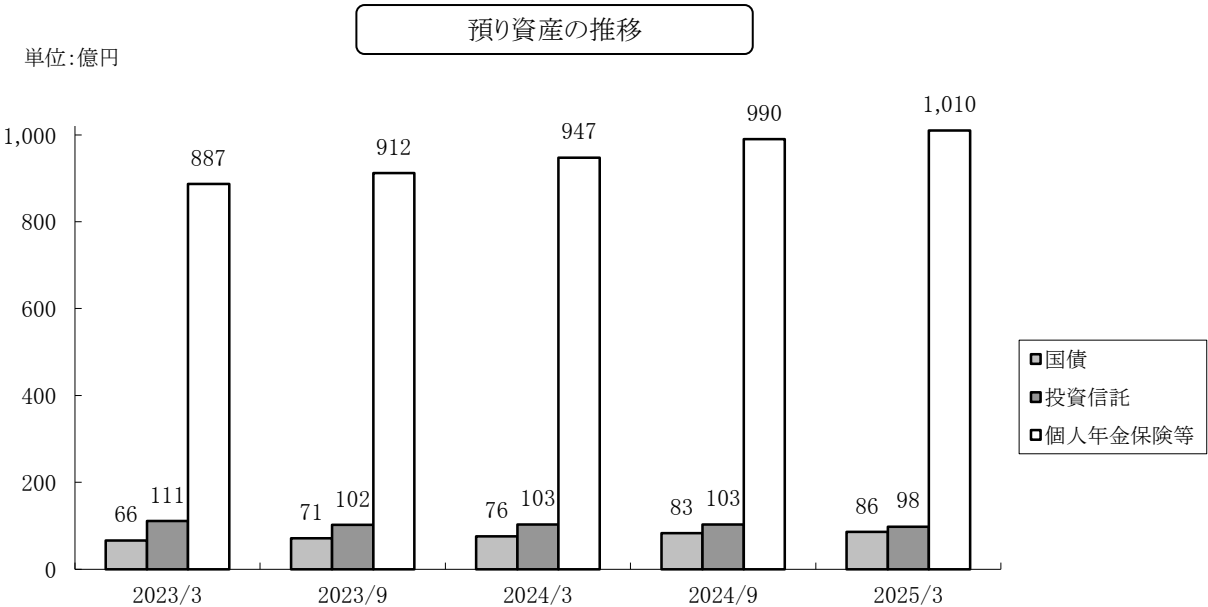
3. 預り資産の状況(単体)

預り資産は、個人年金保険等の増加により、2024年3月末比 67億75百万円増加し、1,195億32百万円となりました。

(単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
預り資産	119,532	6,775	1,825	112,757	117,707
個人年金保険等	101,048	6,299	2,009	94,749	99,039
投資信託	9,874	△ 481	△ 444	10,355	10,318
国債	8,610	958	261	7,652	8,349

※ 個人年金保険等については販売累計額を使用しております。



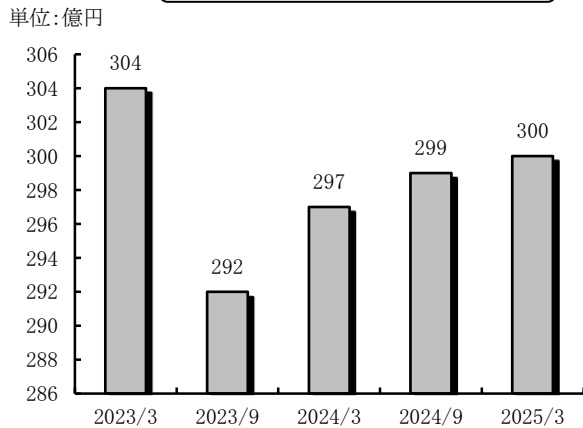
4. 不良債権の状況(単体)

2025年3月末の金融再生法開示債権は、2024年3月末比 3億55百万円増加し、300億82百万円となりました。
なお、81.50%にあたる245億17百万円については担保・保証や貸倒引当金で保全を行っております。
部分直接償却を実施した場合の開示債権比率は4.35%となります。

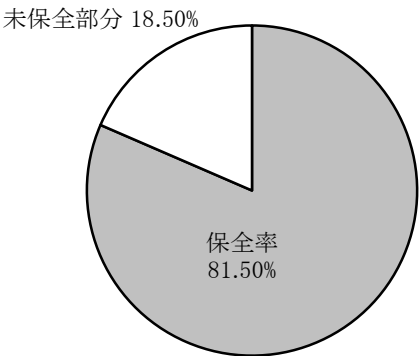
<部分直接償却前> (単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
金融再生法開示債権	30,082	355	119	29,727	29,963
破産更生等債権	7,630	516	334	7,114	7,296
危険債権	16,833	△ 1,191	△ 236	18,024	17,069
要管理債権	5,618	1,030	22	4,588	5,596
正常債権	567,313	8,463	1,810	558,850	565,503
総与信額	597,396	8,818	1,929	588,578	595,467
開示債権比率	5.03%	△ 0.02%	0.00%	5.05%	5.03%
保全率	81.50%	0.57%	1.48%	80.93%	80.02%

金融再生法開示債権の推移



2025年3月末の保全状況



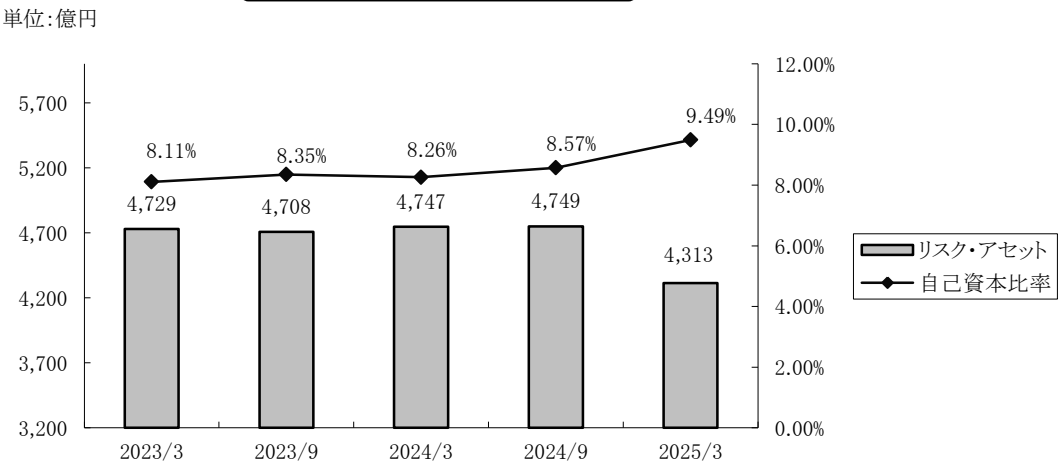
5. 自己資本比率の状況(単体)

2025年3月末の自己資本比率は、2024年3月末比1.23ポイント上昇して、9.49%となりました。

(単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
自己資本比率	9.49%	1.23%	0.92%	8.26%	8.57%
単体における自己資本の額	40,972	1,728	234	39,244	40,738
リスク・アセットの額	431,371	△ 43,399	△ 43,545	474,770	474,916

自己資本比率の推移



Ⅱ 2025年3月期決算の概況

1. 損益状況[単体]

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
業 務 粗 利 益	11,271	△ 478	11,749
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11,916	26	11,890
国 内 業 務 粗 利 益	11,271	△ 487	11,758
資 金 利 益	12,128	9	12,119
役 務 取 引 等 利 益	△ 211	9	△ 220
そ の 他 業 務 利 益	△ 644	△ 504	△ 140
(う ち 国 債 等 債 券 損 益)	△ 644	△ 504	△ 140
国 際 業 務 粗 利 益	0	8	△ 8
資 金 利 益	0	△ 4	4
役 務 取 引 等 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	△ 0	13	△ 13
(う ち 国 債 等 債 券 損 益)	—	—	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	9,131	△ 127	9,258
人 件 費	5,230	2	5,228
物 件 費	3,331	△ 133	3,464
税 金	569	4	565
実 質 業 務 純 益 ※	2,140	△ 351	2,491
コ ア 業 務 純 益	2,784	153	2,631
コア業務純益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	2,668	129	2,539
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	155	273	△ 118
業 務 純 益	1,984	△ 625	2,609
う ち 国 債 等 債 券 損 益	△ 644	△ 504	△ 140
臨 時 損 益	729	1,342	△ 613
不 良 債 権 処 理 額	985	131	854
貸 出 金 償 却	14	14	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	827	102	725
債 権 売 却 損	0	0	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	142	14	128
償 却 債 権 取 立 益	2	1	1
株 式 等 関 係 損 益	1,493	1,554	△ 61
株 式 等 売 却 益	1,658	1,570	88
株 式 等 売 却 損	164	14	150
株 式 等 償 却	—	—	—
そ の 他 臨 時 損 益	218	△ 83	301
経 常 利 益	2,713	718	1,995
特 別 損 益	△ 10	18	△ 28
固 定 資 産 処 分 損 益	17	45	△ 28
固 定 資 産 処 分 益	31	29	2
固 定 資 産 処 分 損	14	△ 17	31
減 損 損 失	28	28	—
税 引 前 当 期 純 利 益	2,702	735	1,967
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	629	345	284
法 人 税 等 調 整 額	△ 80	△ 187	107
法 人 税 等 合 計	548	156	392
当 期 純 利 益	2,153	578	1,575

※実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益

2. 損益状況[連結]

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
連 結 業 務 粗 利 益	11,556	△ 569	12,125
資 金 利 益	12,396	△ 87	12,483
役 務 取 引 等 利 益	△ 194	9	△ 203
そ の 他 業 務 利 益	△ 645	△ 492	△ 153
営 業 経 費	9,400	△ 226	9,626
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,115	416	699
貸 出 金 償 却	14	14	0
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	801	112	689
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	155	273	△ 118
債 権 売 却 損	0	0	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	142	14	128
株 式 等 関 係 損 益	1,493	1,554	△ 61
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	0	0	0
そ の 他 損 益	214	△ 83	297
経 常 利 益	2,749	714	2,035
特 別 損 益	△ 10	18	△ 28
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,738	731	2,007
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	630	344	286
法 人 税 等 調 整 額	△ 80	△ 187	107
法 人 税 等 合 計	550	157	393
当 期 純 利 益	2,188	575	1,613
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	0	△ 0	0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,188	575	1,613

(参考)

(単位：百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
		2024年3月期比	
連 結 業 務 純 益	2,005	△ 622	2,627

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2025年3月末		2024年3月末
		2024年3月末比	
連 結 子 会 社 数	2	—	2
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

3. 業務純益 [単体]

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,140	△ 351	2,491
職員一人当たり（千円）	3,413	△ 455	3,868
業務純益	1,984	△ 625	2,609
職員一人当たり（千円）	3,165	△ 886	4,051

4. 利鞘[単体]

(単位：％)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
資金運用利回 (A)	1.59	0.06	1.53
貸出金利回	1.92	△ 0.01	1.93
有価証券利回	1.16	0.09	1.07
資金調達原価 (B)	1.24	0.05	1.19
預金等利回	0.06	0.06	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.35	0.01	0.34

利鞘（国内部門）

(単位：％)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
資金運用利回 (A)	1.59	0.06	1.53
貸出金利回	1.92	△ 0.01	1.93
有価証券利回	1.16	0.09	1.07
資金調達原価 (B)	1.24	0.05	1.19
預金等利回	0.06	0.06	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.35	0.01	0.34

5. 有価証券関係損益[単体]

(1) 国債等債券損益

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
国債等債券損益	△ 644	△ 504	△ 140
売却益	5	△ 13	18
償還益	—	—	—
売却損	629	479	150
償還損	20	12	8
償却	—	—	—

(2) 株式等損益

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
株式等損益	1,493	1,554	△ 61
売却益	1,658	1,570	88
売却損	164	14	150
償却	—	—	—

6. 自己資本比率

[単体]

(単位：百万円、％)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
1. 自己資本比率	9.49	1.23	0.92	8.26	8.57
2. 単体における自己資本の額	40,972	1,728	234	39,244	40,738
3. リスク・アセットの額	431,371	△ 43,399	△ 43,545	474,770	474,916
4. 単体所要自己資本額	17,254	△ 1,736	△ 1,742	18,990	18,996

[連結]

(単位：百万円、％)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
1. 自己資本比率	9.50	1.24	0.93	8.26	8.57
2. 連結における自己資本の額	41,217	1,742	230	39,475	40,987
3. リスク・アセットの額	433,868	△ 43,666	△ 44,028	477,534	477,896
4. 連結所要自己資本額	17,354	△ 1,747	△ 1,761	19,101	19,115

7. ROE [単体]

(単位：％)

	2025年3月期			2024年3月期	2024年9月期
		2024年3月期比	2024年9月期比		
業 務 純 益 ベ ー ス	4.83	△ 1.74	△ 0.57	6.57	5.40
当 期 純 利 益 ベ ー ス	5.24	1.28	△ 2.01	3.96	7.25

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

[単体]

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,630	516	334	7,114	7,296
危険債権	16,833	△ 1,191	△ 236	18,024	17,069
要管理債権	5,618	1,030	22	4,588	5,596
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,618	1,030	22	4,588	5,596
合計(A)	30,082	355	119	29,727	29,963
正常債権	567,313	8,463	1,810	558,850	565,503
総与信(B)	597,396	8,818	1,929	588,578	595,467
開示債権比率(A)/(B)	5.03%	△0.02%	0.00%	5.05%	5.03%

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.27	0.07	0.05	1.20	1.22
	危険債権	2.81	△ 0.25	△ 0.05	3.06	2.86
	要管理債権	0.94	0.17	0.01	0.77	0.93
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.94	0.17	0.01	0.77	0.93

[連結]

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,630	516	334	7,114	7,296
危険債権	16,833	△ 1,191	△ 236	18,024	17,069
要管理債権	5,618	1,030	22	4,588	5,596
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,618	1,030	22	4,588	5,596
合計(A)	30,082	355	119	29,727	29,963
正常債権	567,063	8,513	1,840	558,550	565,223
総与信(B)	597,146	8,868	1,959	588,278	595,187
開示債権比率(A)/(B)	5.03%	△0.02%	0.00%	5.05%	5.03%

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.27	0.07	0.05	1.20	1.22
	危険債権	2.81	△ 0.25	△ 0.05	3.06	2.86
	要管理債権	0.94	0.17	0.00	0.77	0.94
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.94	0.17	0.00	0.77	0.94

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
保 全 額 (C)	24,517	457	538	24,060	23,979
貸 倒 引 当 金	9,170	△ 331	△ 502	9,501	9,672
担 保 保 証 等	15,346	787	1,040	14,559	14,306

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	81.50	0.57	1.48	80.93	80.02
-----------------	-------	------	------	-------	-------

[連結]

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
保 全 額 (C)	24,517	457	538	24,060	23,979
貸 倒 引 当 金	9,170	△ 331	△ 502	9,501	9,672
担 保 保 証 等	15,346	787	1,040	14,559	14,306

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	81.50	0.57	1.48	80.93	80.02
-----------------	-------	------	------	-------	-------

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
貸 倒 引 当 金	10,166	△ 364	△ 411	10,530	10,577
一 般 貸 倒 引 当 金	3,096	156	49	2,940	3,047
個 別 貸 倒 引 当 金	7,070	△ 519	△ 460	7,589	7,530

[連結]

(単位：百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
貸 倒 引 当 金	10,165	△ 364	△ 411	10,529	10,576
一 般 貸 倒 引 当 金	3,095	156	49	2,939	3,046
個 別 貸 倒 引 当 金	7,070	△ 519	△ 460	7,589	7,530

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：%)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
引 当 率	33.79	△ 1.63	△ 1.51	35.42	35.30

[連結]

(単位：%)

	2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
引 当 率	33.79	△ 1.62	△ 1.50	35.41	35.29

5. 個別貸倒引当金対象債権の状況

[単体] 2025年3月末

(単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
自己査定区分	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信残高(A)	285	7,345	16,833	24,463
担保等による保全額(B)	198	2,895	11,473	14,566
回収懸念額(C) = (A) - (B)	87	4,450	5,360	9,897
個別貸倒引当金等残高(D)	87	4,450	2,532	7,070
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	47.25	71.43

[単体] 2024年3月末

(単位：百万円、%)

金融再生法における区分	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権	計
自己査定区分	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信残高(A)	613	6,500	18,024	25,139
担保等による保全額(B)	333	2,651	10,980	13,965
回収懸念額(C) = (A) - (B)	279	3,849	7,044	11,173
個別貸倒引当金等残高(D)	279	3,849	3,460	7,589
引当率(D)/(C)	100.00	100.00	49.12	67.92

6. 自己査定結果

[単体]

(単位：百万円、%)

	2025年3月末				2024年3月末	2024年9月末
		構成比率	2024年3月末比	2024年9月末比		
総与信残高	597,396	100.00	8,818	1,929	588,578	595,467
非分類額	438,898	73.46	7,914	694	430,984	438,204
分類額合計	158,497	26.53	903	1,235	157,594	157,262
Ⅱ分類	155,670	26.05	1,660	1,744	154,010	153,926
Ⅲ分類	2,827	0.47	△ 756	△ 509	3,583	3,336
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

7. 不良債権関連

(1) 債務者区分ごとの引当額と引当率〔単体〕

(単位：百万円)

	2025年3月末		2024年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先債権	未保全部分の100%	87	未保全部分の100%	279
実質破綻先債権	未保全部分の100%	4,450	未保全部分の100%	3,849
破綻懸念先債権	未保全部分の47.25%	2,532	未保全部分の49.12%	3,460
要管理債権	債権額の10.61%	2,146	債権額の13.35%	1,960
その他要注意債権	債権額の0.45%	843	債権額の0.46%	875
正常先債権	債権額の0.03%	106	債権額の0.03%	105

(2) 最終処理と新規発生〔単体〕

①残高

(単位：百万円)

	2024年3月末	新規増加	オフバランス化	債権区分の移動	2025年3月末	
						増減
破産更生等債権	7,114	892	2,554	2,178	7,630	516
危険債権	18,024	4,748	3,760	△ 2,178	16,833	△ 1,191
計	25,139	5,640	6,315	—	24,463	△ 676

②オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期	2024年9月期
清算型処理	—	—	—	—
再建型処理	—	—	—	—
債権流動化	962	△ 824	1,786	277
直接償却	592	497	95	28
その他	4,760	1,655	3,105	2,145
回収・返済	3,497	1,011	2,486	1,347
業況改善	1,263	644	619	797
合計	6,315	1,328	4,987	2,450

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
貸 出 金 合 計	592,299	8,798	1,913	583,501	590,386
製 造 業	25,878	△ 47	△ 137	25,925	26,015
農 業 、 林 業	6,737	186	120	6,551	6,617
漁 業	1,970	△ 132	△ 175	2,102	2,145
鉱業、採石業、砂利採取業	120	△ 2	10	122	110
建 設 業	45,452	773	38	44,679	45,414
電気、ガス、熱供給、水道業	8,212	△ 140	58	8,352	8,154
情 報 通 信 業	2,008	△ 73	△ 129	2,081	2,137
運 輸 業 、 郵 便 業	13,589	546	503	13,043	13,086
卸 売 業 、 小 売 業	58,538	881	△ 384	57,657	58,922
金 融 業 ・ 保 険 業	10,730	3,496	3,345	7,234	7,385
不動産業、物品賃貸業	137,822	△ 1,382	△ 2,237	139,204	140,059
その他の各種サービス業	99,791	△ 300	△ 429	100,091	100,220
地 方 公 共 団 体	28,943	7,748	2,618	21,195	26,325
そ の 他	152,496	△ 2,760	△ 1,291	155,256	153,787

(2) 業種別リスク管理債権 [単体]

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
貸 出 金 合 計	30,082	355	119	29,727	29,963
製 造 業	4,255	750	656	3,505	3,599
農 業 、 林 業	1,050	539	192	511	858
漁 業	417	△ 74	△ 57	491	474
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0
建 設 業	2,528	△ 344	△ 392	2,872	2,920
電気、ガス、熱供給、水道業	56	46	22	10	34
情 報 通 信 業	21	△ 32	0	53	21
運 輸 業 、 郵 便 業	517	△ 253	△ 35	770	552
卸 売 業 、 小 売 業	5,910	242	142	5,668	5,768
金 融 業 ・ 保 険 業	1,013	△ 15	△ 13	1,028	1,026
不動産業、物品賃貸業	1,949	204	318	1,745	1,631
その他の各種サービス業	9,543	△ 1,012	△ 1,002	10,555	10,545
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—
そ の 他	2,817	303	286	2,514	2,531

(3) 消費者ローン残高 [単体]

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	147,492	△ 3,362	△ 1,777	150,854	149,269
うち住宅ローン残高	119,519	△ 3,890	△ 1,987	123,409	121,506
うちその他ローン残高	27,973	528	210	27,445	27,763

(4) 中小企業等に対する貸出金 [単体]

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末	2024年9月末
		2024年3月末比	2024年9月末比		
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 残 高	543,660	△ 2,964	△ 3,776	546,624	547,436
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 比 率	91.78%	△1.90%	△0.94%	93.68%	92.72%

9. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高・平残 [単体]

(単位：百万円)

		2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
			2024年3月末比	2024年9月末比		
預 金	(末 残)	776,149	△ 627	△ 4,810	776,776	780,959
	(平 残)	776,087	△ 1,822	△ 1,013	777,909	777,100
貸 出 金	(末 残)	592,299	8,798	1,913	583,501	590,386
	(平 残)	587,162	10,834	3,028	576,328	584,134

(2) 預金の種類別内訳（平均残高） [単体]

(単位：百万円)

		2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
			2024年3月末比	2024年9月末比		
総 預 金		776,087	△ 1,822	△ 1,013	777,909	777,100
流 動 性 預 金		439,980	14,408	1,604	425,572	438,376
	法 人 預 金	143,581	3,653	△ 466	139,928	144,047
	個 人 預 金	293,396	13,998	1,953	279,398	291,443
	公 金 預 金	2,053	△ 111	78	2,164	1,975
	金 融 機 関 預 金	949	△ 3,131	40	4,080	909
定 期 性 預 金		336,106	△ 16,231	△ 2,617	352,337	338,723
	法 人 預 金	67,104	△ 768	△ 85	67,872	67,189
	個 人 預 金	246,099	△ 18,607	△ 3,437	264,706	249,536
	公 金 預 金	22,894	3,136	904	19,758	21,990
	金 融 機 関 預 金	9	9	3	0	6

IV その他

1. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数 [単体]

(単位：人)

		2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
			2024年3月末比	2024年9月末比		
役 員 数		13	2	—	11	13
職 員 数		606	△ 12	△ 18	618	624

(2) 店舗数 [単体]

(単位：店)

		2025年3月末	2024年3月末比		2024年3月末	2024年9月末
			2024年3月末比	2024年9月末比		
本 支 店		61	—	—	61	61
出 張 所		3	—	—	3	3

2. 業績等予想

[単体]

(単位：百万円)

		2026年3月期	2025年3月期比		2025年3月期
		予想	2025年3月期比		実績
経 常 利 益		1,800	△ 913		2,713
当 期 純 利 益		1,200	△ 953		2,153
業 務 純 益		2,300	316		1,984
コ ア 業 務 純 益		2,500	△ 284		2,784
与 信 関 係 費 用		900	△ 240		1,140

3. 有価証券の評価損益〔連結〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末			2024年9月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
社 債	859	848	△ 11	813	803	△ 10	811	802	△ 9
合 計	859	848	△ 11	813	803	△ 10	811	802	△ 9

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2025年3月末			2024年3月末			2024年9月末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株 式	4,917	7,171	2,254	4,472	8,532	4,059	4,627	6,608	1,980
債 券	72,613	70,592	△ 2,021	61,371	61,014	△ 357	64,348	63,861	△ 486
国 債	29,415	28,866	△ 548	19,474	19,538	64	21,950	21,988	38
地 方 債	31,699	30,550	△ 1,149	27,598	27,351	△ 247	29,099	28,760	△ 338
社 債	11,499	11,175	△ 323	14,298	14,123	△ 175	13,298	13,112	△ 186
そ の 他	11,035	9,694	△ 1,341	14,231	12,807	△ 1,424	13,444	11,721	△ 1,723
合 計	88,566	87,457	△ 1,108	80,076	82,353	2,277	82,420	82,191	△ 229

2025年3月期 決算ダイジェスト【単体】

2025年5月9日(金)

目次 決算概要【単体】

1. 2025年3月期 決算サマリー	…2ページ
2. 資金利益の状況	…3ページ
3. 経費の状況	…4ページ
4. 貸出金の状況	…5ページ
5. 預金の状況	…6ページ
6. 与信関係費用と不良債権の状況	…7ページ
7. 自己資本比率の状況	…8ページ
8. 当行のトピックス	…9ページ～

1. 2025年3月期 決算サマリー【単体】

主要財務計数

(単位:百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期
経常収益	16,177	2,042	14,135
コア業務粗利益	11,916	26	11,890
資金利益	12,129	5	12,124
うち貸出金利息	11,316	148	11,168
役務取引等利益	△211	9	△220
経費	9,131	△127	9,258
コア業務純益	2,784	153	2,631
業務純益	1,984	△625	2,609
経常利益	2,713	718	1,995
特別損益	△10	18	△28
法人税等合計	548	156	392
当期純利益	2,153	578	1,575
与信関係費用	1,140	404	736
自己資本比率	9.49%	1.23%	8.26%

経常収益

- 貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益の増加により、前年比2,042百万円の増加
- 9期ぶりの増収(連結:9期ぶりの増収)

コア業務純益

- 貸出金利息が増加したことや、経費が減少したことなどにより、前年比153百万円の増加

当期純利益

- コア業務純益の増加や株式等関係損益の増加により、前年比578百万円の増加
- 2期連続の増益(連結:2期連続の増益)

与信関係費用

- 一般貸倒引当金繰入額の増加により、前年比404百万円の増加

自己資本比率

- 前年比1.23ポイント上昇

2. 資金利益の状況【単体】

① 損益 (単位:百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期	2023年3月期
資 金 利 益	12,129	5	12,124	12,355
資 金 運 用 収 益	12,655	456	12,199	12,433
貸 出 金 利 息	11,316	148	11,168	11,405
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,014	141	873	821
そ の 他	325	167	158	207
資 金 調 達 費 用	526	451	75	78
う ち 預 金 利 息	526	451	75	78

資 金 利 益

- ・ 前年比5百万円増加し、12,129百万円

貸 出 金 利 息

- ・ 前年比148百万円増加し、11,316百万円

預 金 利 息

- ・ 前年比451百万円増加し、526百万円

② 利鞘 (単位:%)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期	2023年3月期
資 金 運 用 利 回 (A)	1.59	0.06	1.53	1.49
貸 出 金 利 回	1.92	△0.01	1.93	1.96
有 価 証 券 利 回	1.16	0.09	1.07	0.98
資 金 調 達 原 価 (B)	1.24	0.05	1.19	1.13
預 金 等 利 回	0.06	0.06	0.00	0.00
総 資 金 利 鞘 (A) - (B)	0.35	0.01	0.34	0.36

貸 出 金 利 回

- ・ 前年比0.01ポイント低下し、1.92%

預 金 等 利 回

- ・ 前年比0.06ポイント上昇し、0.06%

3. 経費の状況【単体】

経費

(単位:百万円)

			2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期	2023年3月期
経	費		9,131	△127	9,258	9,165
人	件	費	5,230	2	5,228	5,196
物	件	費	3,331	△133	3,464	3,443
税	金		569	4	565	525

人 件 費

- ・ 前年比2百万円増加し、5,230百万円

物 件 費

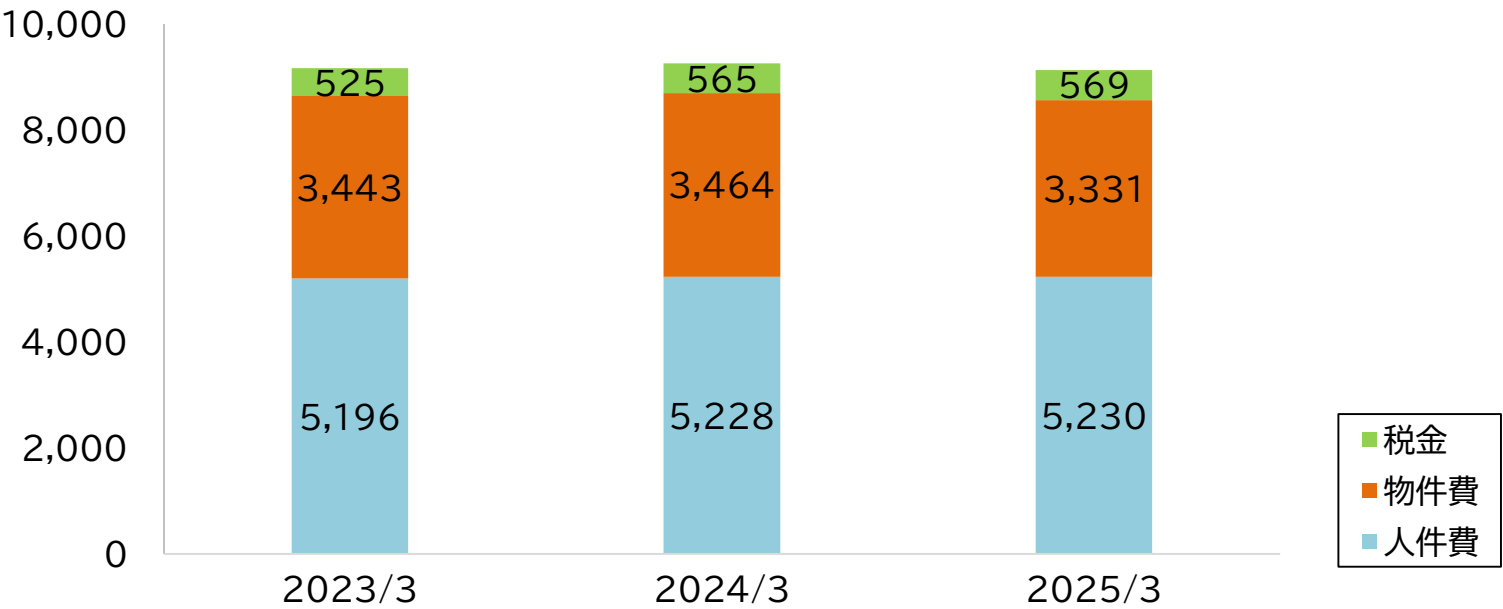
- ・ 前年比133百万円減少し、3,331百万円

税 金

- ・ 前年比4百万円増加し、569百万円

(単位:百万円)

経費内訳の推移



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

4. 貸出金の状況【単体】

貸出金

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末	2024年9月末
貸出金(期末残高)	5,922	87	5,835	5,903
事業性貸出	4,158	44	4,114	4,147
消費者ローン	1,474	△34	1,508	1,492
うち住宅ローン	1,195	△39	1,234	1,215
うち個人ローン	279	5	274	277
地方公共団体	289	78	211	263
貸出金(平均残高)	5,871	108	5,763	5,841

貸出金(期末残高)

- 事業性および地方公共団体への貸出が増加したことなどにより、2024年3月末比87億円増加し、5,922億円

貸出金(平均残高)

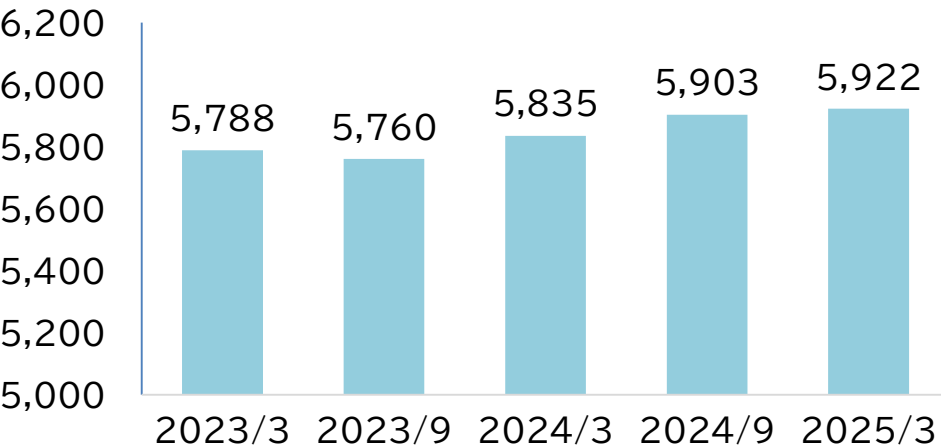
- 2024年3月末比108億円増加し、5,871億円

貸出金残高の県別割合

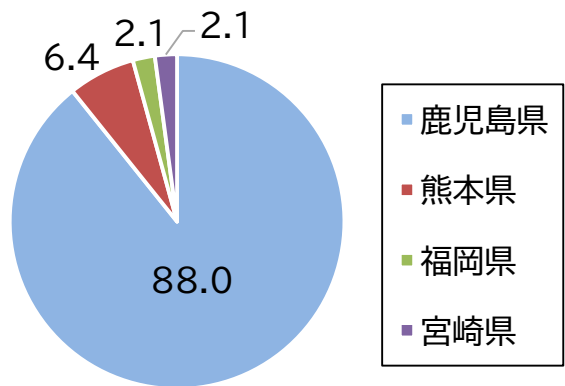
- 鹿児島県内が、88.0%(2024年3月末比△0.1ポイント)

(単位:億円)

貸出金(期末残高)の推移



貸出金残高の県別割合(%)



“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

5. 預金の状況【単体】

預金

(単位:億円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末	2024年9月末
預金(期末残高)	7,761	△6	7,767	7,809
個人預金	5,367	△43	5,410	5,371
法人預金	2,094	△31	2,125	2,146
その他	299	68	231	292
預金(平均残高)	7,760	△19	7,779	7,771

預金(期末残高)

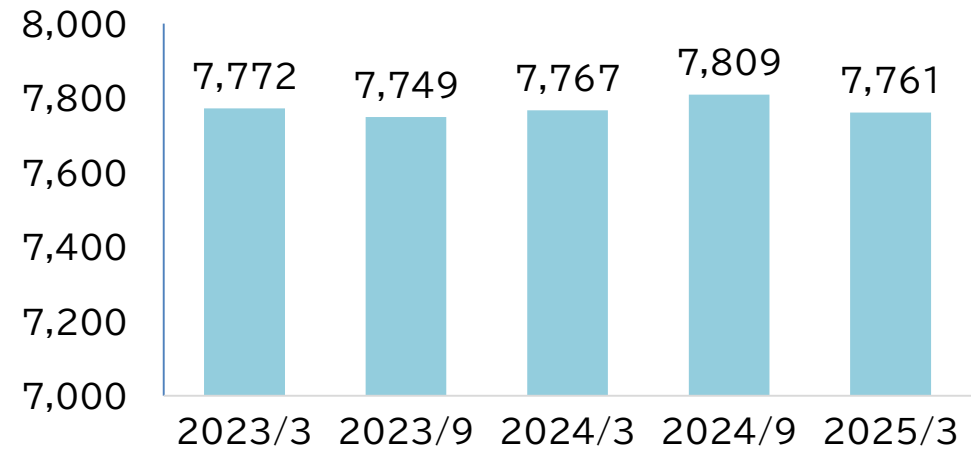
- 個人預金が2024年3月末比43億円減少したことなどにより、預金の期末残高は、6億円減少し、7,761億円

預金(平均残高)

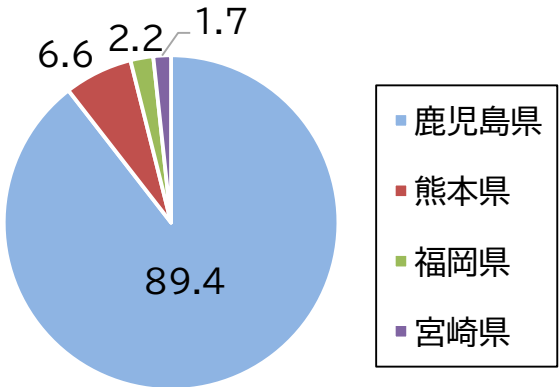
- 2024年3月末比19億円減少し、7,760億円

(単位:億円)

預金(期末残高)の推移



預金残高の県別割合(%)



預金残高の県別割合

- 鹿児島県内が、89.4%(2024年3月末比+0.7ポイント)

“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

6. 与信関係費用と不良債権の状況【単体】

与信関係費用 (単位:百万円)

	2025年3月期	2024年3月期比	2024年3月期	2023年3月期
与信関係費用(①+②)	1,140	404	736	840
一般貸倒引当金繰入額①	155	273	△118	△793
不良債権処理額②	985	131	854	1,633

与信関係費用

- 前年比404百万円増加し、1,140百万円

不良債権の状況 (単位:百万円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末	2024年9月末
金融再生法開示債権	30,082	355	29,727	29,963
破産更生等債権	7,630	516	7,114	7,296
危険債権	16,833	△1,191	18,024	17,069
要管理債権	5,618	1,030	4,588	5,596
正常債権	567,313	8,463	558,850	565,503
総与信額	597,396	8,818	588,578	595,467
開示債権比率	5.03%	△0.02%	5.05%	5.03%
保全率	81.50%	0.57%	80.93%	80.02%

金融再生法開示債権

- 2024年3月末比355百万円増加し、30,082百万円

開示債権比率

- 2024年3月末比0.02ポイント低下し、5.03%

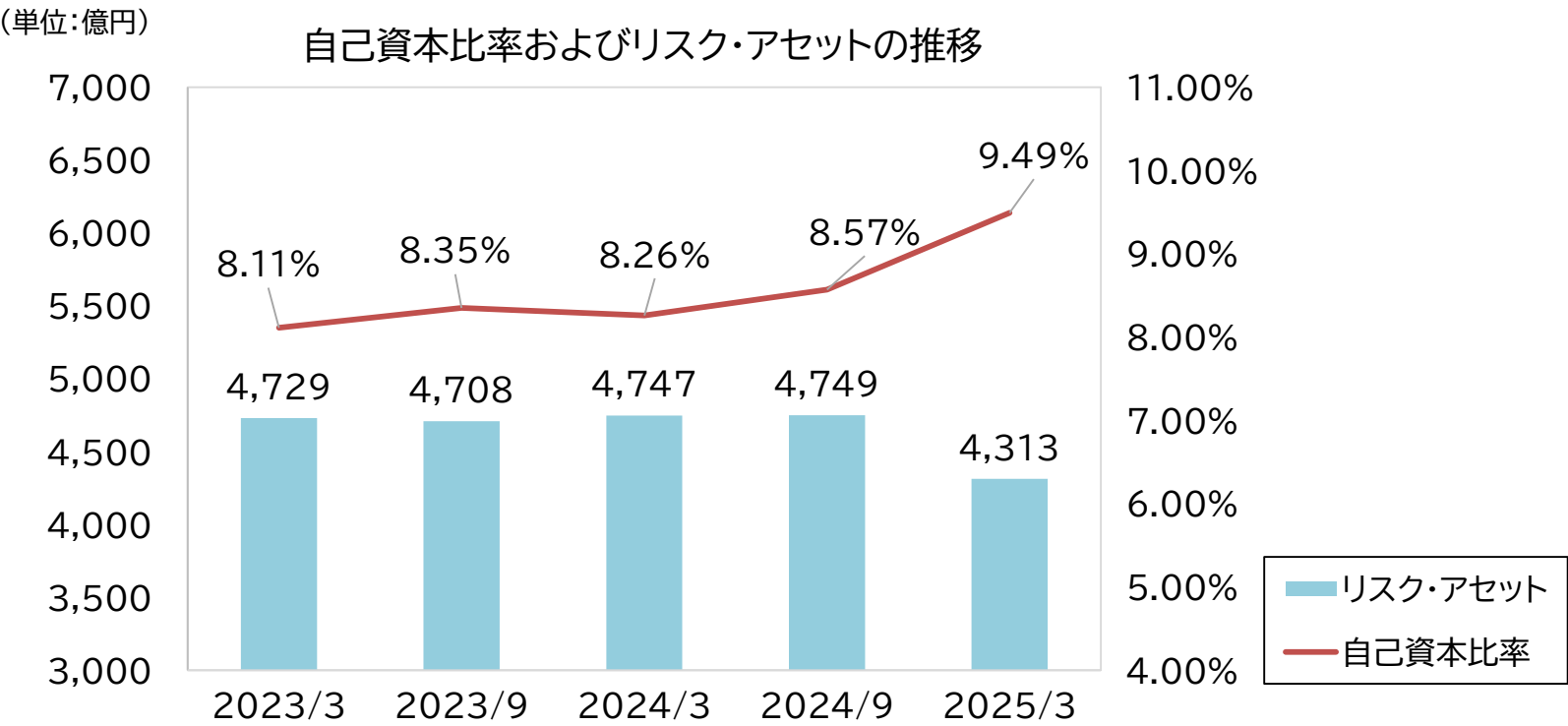
7. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率 (単位: 億円)

	2025年3月末	2024年3月末比	2024年3月末	2024年9月末
自己資本比率	9.49%	1.23%	8.26%	8.57%
単体における自己資本の額	409	17	392	407
リスク・アセットの額	4,313	△434	4,747	4,749

自己資本比率

- 2024年3月末比1.23ポイント上昇し、9.49%



8. 当行のトピックス

◆ 第1次中期経営計画の概要

計画名称	第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」			
計画期間	2023年4月～2026年3月(3年間)			
目指す姿	地域・お取引先の課題解決ニーズに応え、安定的な収益基盤を確保するとともに、当行の持続可能なビジネスモデルを一層進展させる。			
重点戦略 ・ 基本戦略	重点戦略		基本戦略	
	1	中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築	事業者向け戦略 デジタル・事務戦略	営業戦略 SDGs・ESG戦略
	2	経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現	人材戦略	事業者向け戦略
	3	人事・育成・評価制度の見直し		営業戦略
	4	組織改革・店舗戦略による重点分野への経営資源再配置	組織・店舗戦略	デジタル・事務戦略
	5	業務改革によるコスト圧縮と適正投資	コスト構造改革戦略	デジタル・事務戦略

重要課題	公的資金完済後のビジネスモデル構築	人事・育成・評価制度の見直し
	当行としてのデジタルとリアルの最適融合	収益・コスト構造改革
	マーケットインの発想の更なる浸透・深化	SDGs達成に向けた取組み支援

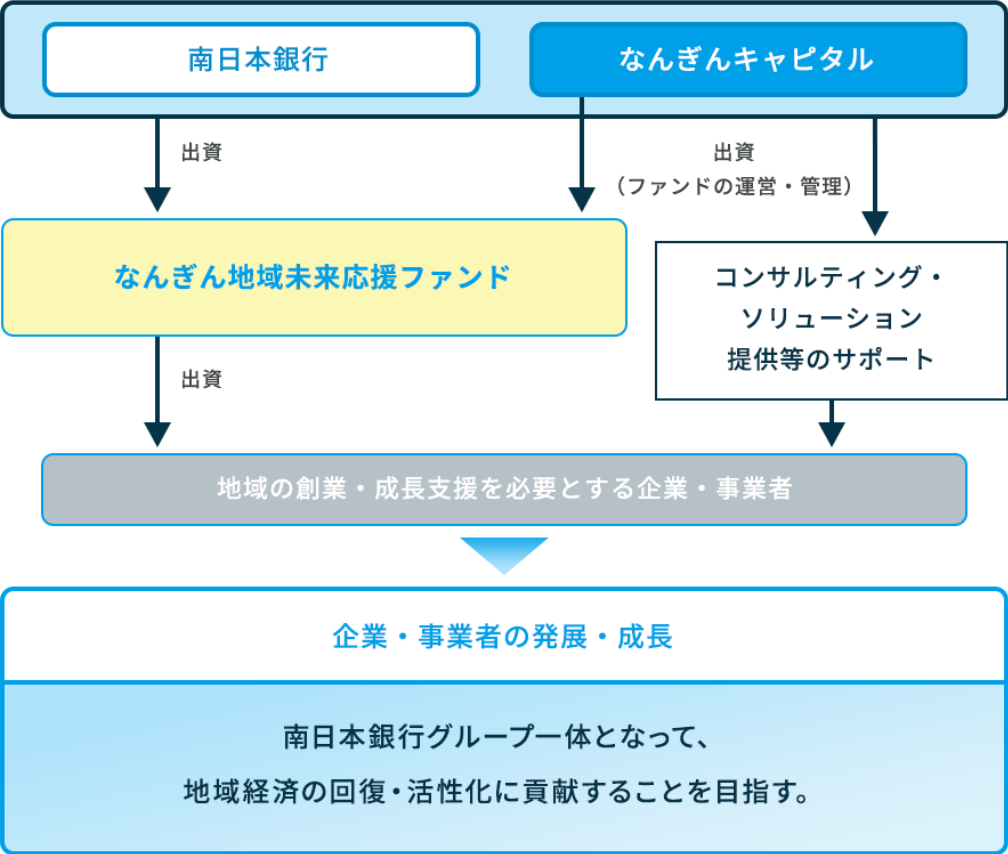
8. 当行のトピックス

◆ なんぎんキャピタルについて

2023年4月に、当行100%出資による投資専門子会社「株式会社なんぎんキャピタル」を設立し、該社を無限責任組合員、当行を有限責任組合員とする投資事業有限責任組合「なんぎん地域未来応援ファンド」を設立しています。

当ファンドは、地域経済に寄与する技術やサービスを有するスタートアップ企業等を支援することを目的としており、地域の将来を担う起業家の育成・支援や地域のお客さまのライフステージに応じた投資など、鹿児島県経済への貢献に繋がる企業への投資を行っています。

0 運営スキーム



0 第1号ファンドの概要

名称	なんぎん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合 (略称:なんぎん地域未来応援ファンド)
ファンド総額	5億円
投資対象	地元(鹿児島県)の創業・成長支援の対象となる株式未公開の企業。鹿児島県以外の企業については、原則、株式会社南日本銀行の営業管轄区域の企業を対象とする。
目的	創業・成長支援を必要とする企業(事業者)への投資を通じて、地域経済の回復・活性化に貢献していくことを目指す。
存続期間	10年間

0 投資先

企業名	 AMI株式会社	 iCUREX株式会社	 ファーマーズサポート株式会社
投資実行日	2024年5月28日	2024年10月11日	2025年4月28日

8. 当行のトピックス

◆コンサルティング業務の充実

WIN-WINネット業務について

業務の目的

お取引先事業者と当行が「WIN-WIN」の関係となり、
永続的に良好かつ強力なリレーションを構築することを目的としています。

業務の概要

お客さまの売上を増やすために、当行ネットワークを活用して新たな販売見込先への
販路開拓を支援し、商談から売上入金金まで見届ける『新販路開拓コンサルティング業務』です。

お客さまの WIN

- ・自社では困難な販路先の開拓を銀行が責任をもってお手伝いすることで、売上増加を支援します。
- ・行員同席による交渉支援に加え、経営改善や事業運営方法のアドバイスも行います。



当行の WIN

- ・お客さまの売上増加が収益拡大へつなげることで、当行との中長期的なお取引の継続、拡大へつなげてまいります。
- ・「地域に責任をもつ真の地域金融機関」として、地域経済活性化を下支えすることで、当行の持続可能性につなげてまいります。

WIN-WINネット業務が目指す支援

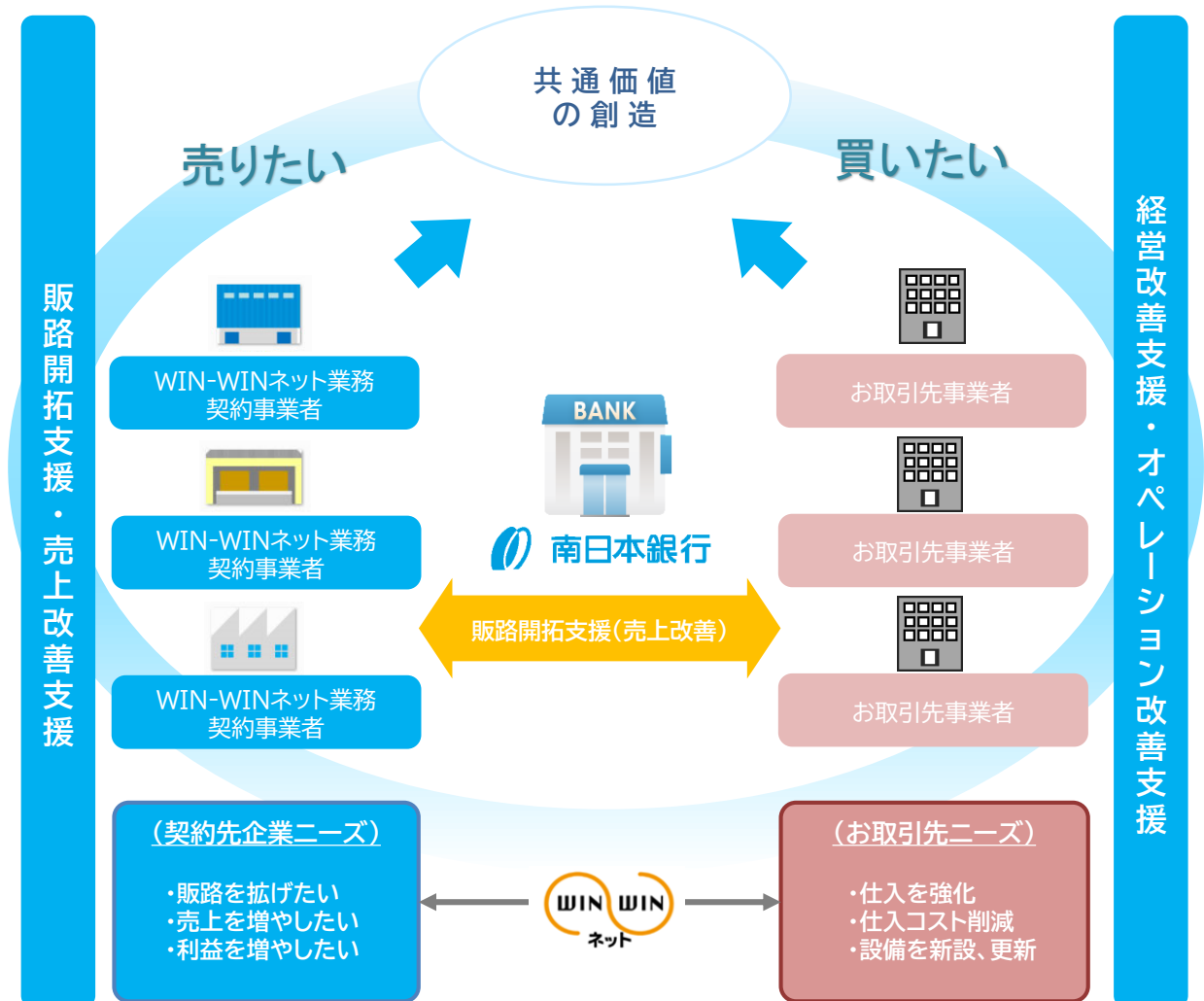
地域の厳しい事業環境におかれているお取引先事業者の販路開拓を支援します 【売上改善支援】

「販路開拓支援」だけでなく、お取引先事業者の経営課題解決を支援します 【本業支援】

お取引先事業者の「商品・サービス」を深掘りし、「強みの活用」を支援します 【企業価値向上支援】

継続的な商流創出を実現し、地域経済回復・活性化を支援します 【サステナビリティ支援】

WIN-WINネット業務の仕組み

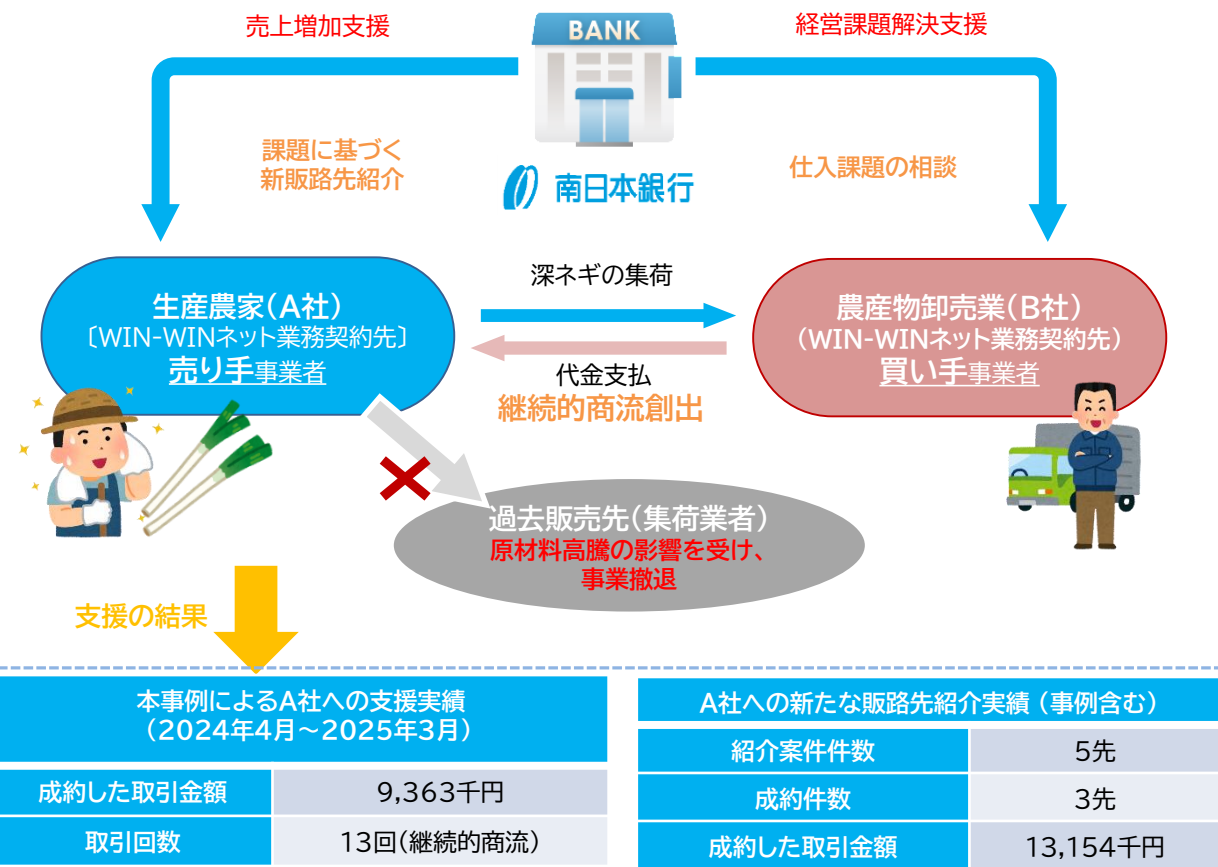


8. 当行のトピックス

◆コンサルティング業務の充実

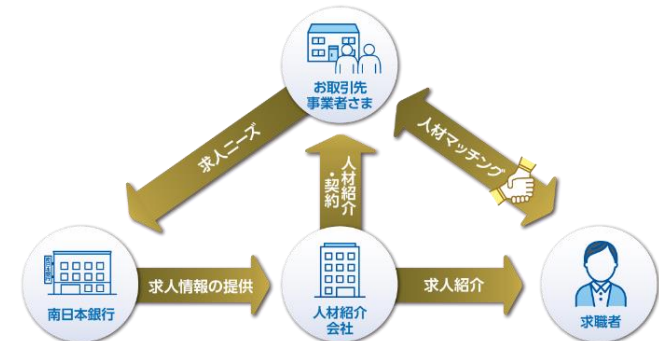
WIN-WINネット業務の支援事例

<取組みの概要>
主要販売先の事業撤退に伴い、売上が減少する生産農家(WIN-WINネット業務契約先A社)に対し、集荷量(農産物仕入れ)の拡大に課題を抱える農産物卸売業(WIN-WINネット業務契約先B社)を紹介し、継続的商流創出につながった。



有料職業紹介事業の開始

当行では、地域企業の人材不足や事業承継課題を踏まえ、従来の人材ビジネスマッチングから更に地域企業の人材課題に対して応えるべく、人材紹介事業を開始しました。



なんぎんSDGs宣言書作成支援サービス

本サービスは、「SDGs取組診断ツール」を使用し、お客さまのSDGsへの取組状況を把握、分析することで経営課題を発掘し、SDGsへの取組みを支援しています。
また、SDGsの観点から取引先の事業内容の理解が深まるとともに、本サービスがお客さまとの対話ツールとして活用しています。



8. 当行のトピックス

◆ 事業者の課題に応じた支援の取組み

「知的財産活用の支援に関する包括連携協定」の締結

連携の目的

当行とINPIT鹿児島県知財総合支援窓口は、互いの強みや専門性を活かしながら企業における知的財産活用の促進に取組むことで、地域経済活性化に寄与することを目的としています。

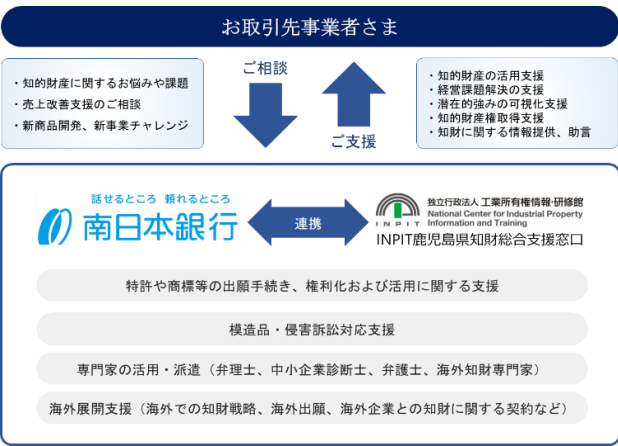
連携事項

(1)	知的財産に関心を有する企業への支援制度の紹介
(2)	相互の研修およびセミナー等への講師派遣
(3)	企業における知的財産権の取得や有効活用に関する情報提供、助言及び支援
(4)	その他の相互連携に寄与する事項

当行は、INPIT鹿児島県知財総合支援窓口との連携強化により、「知的財産」の活用支援や事業者の強みを活用した本業支援・課題解決支援を促進し、コンサルティング機能を強化することで、お客さまの持続的成長及び発展と地域経済活性化に取組んでまいります。



【左から石丸知財活用支援センター長、田中頭取】



飲食事業者向け「価格転嫁セミナー」の開催

開催の目的

原材料価格高騰に伴い、利益確保に課題を抱える飲食事業者向けに、スムーズな価格転嫁とメニューの付加価値の上げ方について学んでいただく機会を設け、事業の継続、発展につなげることを目的に、鹿児島県よろず支援拠点のコーディネーターを講師として招聘し、「価格転嫁セミナー」を開催しました。

開催内容

日 時	2025年1月22日(水)
場 所	markMEIZAN[マークメイザン] 鹿児島市名山町
講 師	鹿児島県よろず支援拠点コーディネーター
参加事業者	18事業者(24名)
事業エリア	鹿児島市、霧島市、伊佐市、鹿屋市、南さつま市

セミナー内容

- 価格転嫁の適切な時期
- 商品(メニュー)別の価格の引上げ率
- 提供メニューの付加価値の上げ方(調理実演)
- 参加事業者による「成功・失敗談」の事例紹介
- よろず支援拠点コーディネーターとの対話

当行は、原価抑制、利益率の改善、付加価値の上げ方など、事業者の経営課題に対し、原材料事業者の紹介や、課題解決を起点とした販路開拓支援、本業支援に取り組んでまいります。



8. 当行のトピックス

◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

① 賃金引上げ及び初任給引上げの実施

行職員の「働きがいやエンゲージメントの向上」と将来に渡る「多様な人材の確保」の観点から、2025年度も全行職員のベースアップと初任給を上げました。これにより、3期連続の賃上げとなりました。

	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度 賃上げ率
大学卒	220,000円	230,000円	260,000円	6.0%超
短大卒	180,000円	190,000円	210,000円	
高校卒	170,000円	180,000円	200,000円	

② 行内用語「対話」の充実

行内でのコミュニケーションを密に図り、組織としての違和感等を即座に共有するとともに、コーチングの実践により、「気付き」・「自主性」のある組織の醸成に取り組んでいます。



【役員と女性管理職との対話：山縣取締役】

③ 外部機関への出向・派遣等の取組み

当行は人材育成の一環として、外部機関への出向・派遣等に積極的に取り組んでいます。2024年4月より、鹿児島新事業開発プロジェクト研究(※)の1期生として当行から2名の行員を派遣しました。

本プロジェクトへの参加により、「行内では経験できない様々な知見」「ノウハウの吸収」「地元産官学の新たな人脈形成」などを目指し、修士課程を修了した行員の知見を行内へ還元し、組織全体の人材教育に繋げています。



※鹿児島新事業開発プロジェクト研究は、事業構想大学院大学福岡校が主催し、地元企業の「既存事業の進化」や「新規事業の構築」「人材育成」「地元企業間の協創」「地域発展への貢献」等を目的としています。



【本部部長、営業店所属長、若手行員による対話】

“つながり” の強さで、地域の輝く未来をつくる

8. 当行のトピックス

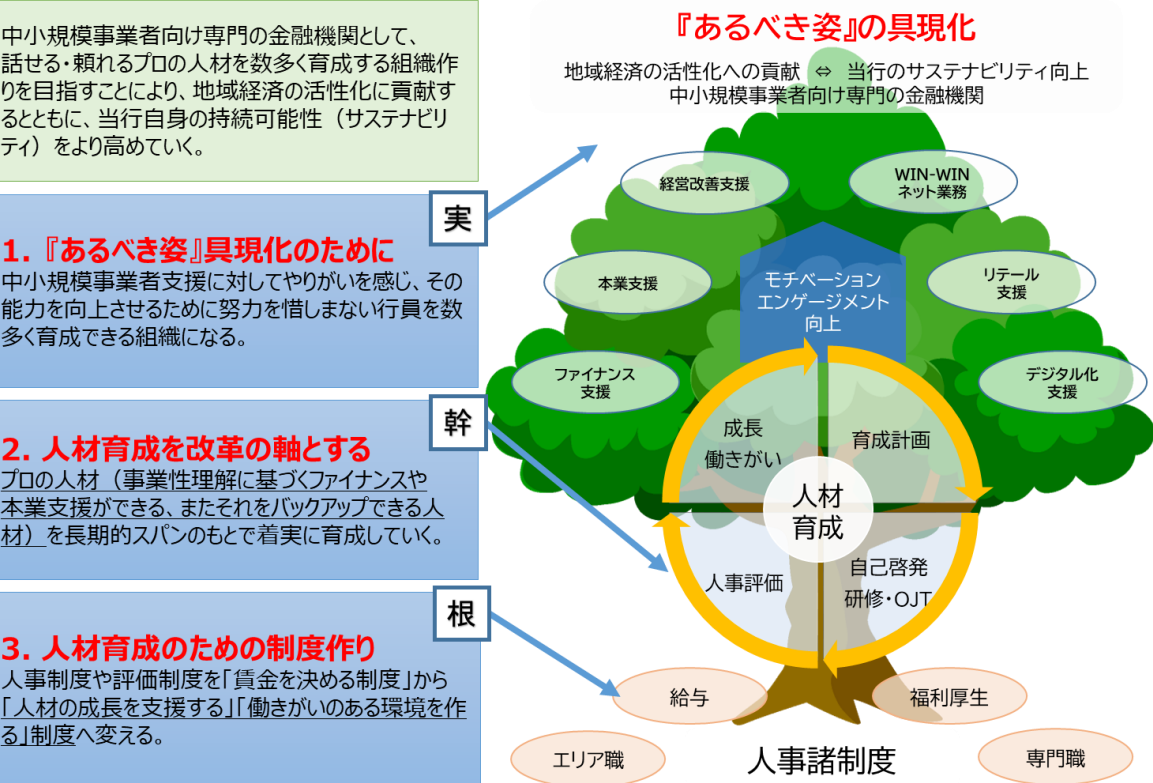
◆ 経営戦略と人材戦略の融合による人的資本経営の実現

人事諸制度改定の枠組み「TSUNAGU（つなぐ）」

当行は、多様化する中小規模事業者の経営課題の解決ニーズに、迅速かつ高度なサービスが提供できる「プロの人材」を数多く育成し、その行員がやりがい・働きがいを感じながら働くことを目的として、人事・育成・評価制度を再構築しました。

なお、新しい制度が「人」と「人」をつなぎ、当行や地域の輝く未来につなげていく、という思いを込めて、人事諸制度改定の枠組みを「TSUNAGU（つなぐ）」と名付けました。

今後、人事制度や評価制度を「働きがいのある環境を作る」「人材の成長を支援する」制度とし、お客さまの多様なニーズに応えることで、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。



主な改定内容	
I. 人材育成への取組み強化	● 育成計画の策定 ● 行員スキルのデータ化 ● 育成体系の再構築 ● 育成への投資強化
II. 納得感のある人事考課制度	● 評価制度の見直し ● 嘱託行員の人事考課導入
III. 多様な働き方・ジェンダー平等	● 複線型制度の導入 ● ビジネスネームの使用開始 ● 休暇の取得促進 ● 短時間勤務制度の拡充
IV. やりがい・働きがいのある環境構築	● 役割等級制度の導入 ● 給与体系の見直し ● 専任行員の待遇見直し ● 時差出勤の導入 ● 各種手当の見直し ● 嘱託主任の雇用形態の見直し

8. 当行のトピックス

◆ 地域活性化に向けた取組み

① 「なんぎんビジネス」セミナーの開催

当行は、お取引先企業の新入社員および若手社員の皆さまを対象に、社会人として必要なビジネスマナーの習得を目的とした「なんぎんビジネス」セミナーを毎年開催しています。

本セミナーは、人材サポート会社(株)清友の代表取締役「宮之原 明子」氏を講師として招聘し、『魅力学～魅力ある人財～』をテーマに、基本的なビジネスマナーに加えて、魅力的な人財として成長するために必要なスキルや考え方を学んでいただく機会を提供しています。

今後も本セミナー等を通じて、地域における若手社員の人材育成に貢献し、地域経済の活性化に努めてまいります。



【「なんぎんビジネス」セミナーの開催】

① ボランティア・地域行事への参加

『鹿児島マラソン』をはじめ、各地のボランティアや『おはら祭』『おぎおんさあ』等の地域行事への参加を通じて、地域社会に貢献しています。



① 地域の金融リテラシー向上に向けた「金融経済教育」セミナーの開催

当行は、県内の小中高大学の学生や保護者、お取引先事業者の従業員等に向けて、地域経済における金融の役割などについて「金融経済教育」セミナーを開催しています。

これまで開催したセミナーの主な内容については、外部講師を招いた講座や行員が講師となって、金融や資産運用の基礎知識、地域金融機関の役割や銀行業務内容の紹介などを行っています。地域金融機関として、地域の金融リテラシーの向上に向けた取組みを継続し、地域経済の活性化に貢献できるよう積極的な活動を行ってまいります。



【「金融経済教育」セミナーの開催】

① まちを美しく

地域の皆さまとのふれあいや環境保全を目的として、市街地や地域の公園などの清掃活動を実施しています。



“つながり” の強さで、地域の輝く未来をつくる

話せるところ 頼れるところ

南日本銀行

本資料に関するお問い合わせ先



南日本銀行 総合企画部

Tel099-226-1117

受付時間:銀行営業日 9:00~17:00

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。
本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。